

オープン市場短信 (2006年8月)

2006.8.08

7月のCP市場動向

7月のCP新規発行額は、7月14日にゼロ金利政策が解除され、レート水準が定まったことを受けて、それまで模様眺めの姿勢でいた発行体が、月後半一斉に発行に踏み切ったことから、期落ち(約4兆1千億円)を大きく上回り、4兆9千億円超と単月では昨年12月以来の大量発行となった(除く、ABCP・金融機関発行CP)。月末最終週は2兆円を超える発行があり、なかでもスポット月末日とその前日スタートに当たった26・27の両日はマーケットが活況を呈し、1兆6千億円以上の発行が確認された。

発行レートは、FB3ヶ月物の入札レートや発行後のセカンダリレートの落ち着き(0.35%近辺)・足元現先レートの低下等の影響を受けて徐々に低下し、Tiborレートとほぼ同水準になった。金融政策決定会合後の出合いの水準は、期内物が0.46%近辺~0.37%台、期越物は0.49%台~0.42%台となっていた(a-1格銘柄)。

また、期内物・期越物にかかわらず、ディーラー・投資家の運用意欲が強いことなどから、銘柄間格差がほとんど生じない状況になっている。

銘柄別の発行レート

7月のCP取引発行レートレンジ

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
格付 a-1+(オペ適格)	0.25 ~ 0.390%	0.265 ~ 0.305%	0.438 ~ 0.450%
格付 a-1(オペ適格)	0.28 ~ 0.410%	0.29 ~ 0.440%	0.400 ~ 0.498%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.25 ~ 0.383%	0.345 ~ 0.405%	0.438 ~ 0.450%
格付 a-1(リース銘柄)	0.295 ~ 0.425%	0.342 ~ 0.470%	0.320 ~ 0.540%
格付 a-2	0.4 ~ 0.450%	0.45 ~ 0.55%	0.470 ~ 0.60%

CP オペ

CP現先オペは、6日・21日と月中2回計5,986億円の期日が到来し、6日スタートのロールオペ(4日オフアー)と、14日スタートの新規オペ(12日オフアー)が実行された。新規オペについては、金融政策決定会合前のマーケットを落ち着かせる目的で実行されたものと考えられるが、応札額はいずれもオフアー額(各3,000億円)を上回った。落札レートは、現先レートの上昇が続いていたことから、回を追って上昇した。足切レートは、6日スタート分が0.246%、14日スタート分は0.333%。平均落札レートは、6日スタート分が0.264%、14日スタート分では0.363%という結果であった。

7月末のCP オペ残高

CP 現先オペ 6,006 億円

(短期社債・保証付短期外債 5,815 億円/資産担保短期債券 191 億円)

ABCP

7月末のABCPの発行残高は、約4兆1,165億円と、前月比2,872億円減少した。

短期社債残高

4日、証券保管振替機構から7月末の短期社債の発行残高が公表された。それによると、月末残高は18兆6,806.49億円(前月比2,827億円増)となり、3ヶ月ぶりに増加した。事業法人やその他金融の発行が大幅に増加して、ABCPや金融機関等の落ち込みをカバーした(業種別内訳参照)。

7月末時点の発行登録企業数は419社で、既発行企業は372社であった。

現先市場

月中現先レートは、前月同様債券レポGCレートの高止まりを受けて強含みで推移し、金融政策決定会合以後S/Nレートは0.33~0.37%のレンジでの出会いとなった、ターム物レートは0.30~0.35%での出会いであった。

8月のCP市場動向

8月中のCP償還額は、約4兆5千億円と前年同月(約3兆5千億円)を大きく上回っている(除く金融機関発行CP・ABCP)。今月は、お盆・夏季休暇のため例年同様中旬には発行がやや落ち込むことが予想されるが、月初から期落ちを上回る発行が行われており、企業の資金調達ニーズが旺盛なことから、ほぼ期落ち並みの発行が行なわれるのではないか。

発行レートは、インターバンク・短国レートが落ち着いてきているほか、投資家の運用ニーズが強いことから全体として弱含み横這いと予想される。ほぼTiborレートと同水準で推移するだろう。

CPオペ

現先オペは、7日と22日に月中2回の期日が到来する。7日期日分については、3日にロールオーバーされた。ゼロ金利政策解除後初のオペとなり、落札レートが注目されたが現状の現先レートを反映した落ち着いた水準となった。22日のオペ落札レートについても、現先レートと変わらない水準となるのではないかと。

現先市場

月中現先レートは、月初からレポ GC レートが落ち着き始めたことを受けて、若干低下している。S/N 物で 0.30～0.35%の出合いを予想する。ターム物もほぼ同水準であろう。

(松倉)

参考資料

業種別残高内訳

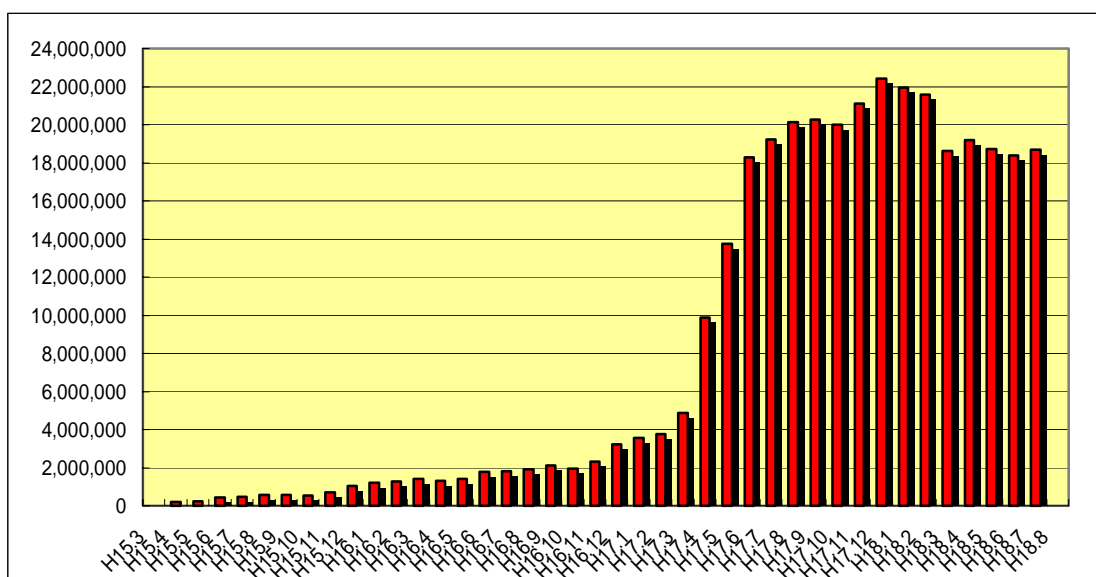
(単位：億円)

業 種	7 月末残高	6 月末残高	増減
事業法人	55,616	52,369	3,247
その他金融	64,504	61,888	2,616
金融機関	25,521	25,685	164
(銀行等	12,426	12,668	242)
(証券	13,095	13,017	78)
ABCP	41,165	44,037	2,872
計	186,806	183,979	2,827

短期社債月末発行残高 (H15 年 3 月～H18 年 7 月)

7 月末 発行残高：18 兆 6,806.49 億円

発行登録企業：419 社 (発行実績あり 372 社) (単位：百万円)



7月未発行残高ベスト20

(単位:百万円)

	発行企業名	7月末残高
1	オリックス	788,900
2	フォレスト・コーポレーション	661,045
3	ダイヤモンドリース	529,700
4	日産自動車	450,000
5	住友信託銀行	406,500
6	ミレミアム・アセット・ファンディング・コーポレーション	402,760
7	エイベックス・ファンディング・コーポレーション	396,700
8	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	395,300
9	みずほ証券	361,200
10	野村證券	353,000
11	住商リース	338,500
12	東京リース	334,800
13	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	318,400
14	UFJ セントラルリース	308,500
15	新日本石油	303,000
16	三菱商事	292,000
17	興銀リース	285,800
18	みずほコーポレート銀行	279,800
19	東京電力	274,000
20	エイチジーエム・アセット・ファイナンス	241,300

参考出所 (株)証券保管振替機構